

年末手当3.5ヶ月支給は十分可能だ！

社員の労苦によって上げた利益の還元をせよ！

2012年度年末手当第2回団体交渉

本部は11月6日、2012年度年末手当第2回団体交渉を開催し、3.5ヶ月満額支給に向けて会社と議論しました。

会社は、組合の要求に対し「公益性の高い企業であり、当社の賃金水準は世間と比べ相当高い水準にある。安定支給をしていくために会社の収益が上がったから連動して期末手当は上げるものではない」と世間水準や安定支給を理由に年末手当を押さえ込もうとしました。組合は「第2四半期で1,091億円の過去最高の純利益を上げた。高額な役員報酬や1兆3,000億円を超える内部留保がある。純利益は通期予想でも1,770億円と上方修正している。儲けた分は社員に還元し、世界に冠たるJR東海が日本経済の回復を牽引するためにも満額支給をすること」と迫りました。しかし、会社は「役員報酬は議論しない。JR東海だけでは日本経済の回復はできない。世の中の状況、世間水準、業績等を総合して決定をしていく」と明確な回答をすることなく、満額支給は困難であるとなりました。

社員が稼いだ利益を役員の高額報酬に廻されることは社員の労苦をないがしろにするものであり、満額支給は十分可能です。景気回復のためにも業績の良い企業が賃金を上げるべきです。

また、職場では不当なボーナスカットが行われているため、60歳以降専任社員に雇用されない組合員がいます。組合差別の恣意的なボーナスカットを直ちに止めることを強く迫りました。

次回第3回団体交渉は会社回答です。

職場から要求満額獲得のために声を上げましょう！

JR東海労組合員を狙った賃金カットは止めろ！